

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号（2020年7月1日以降：東京都江東区豊洲二丁目2番1号）
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界好配当株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年12月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2020年5月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

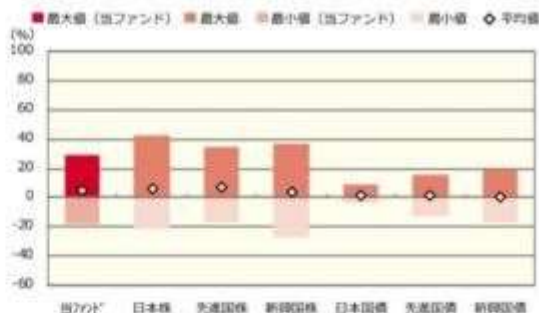
<更新後>

■ リスクの定量的比較（2015年5月末～2020年4月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	29.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.2	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・インド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。当該指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、当該指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・カバメント・インド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・インド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は使用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

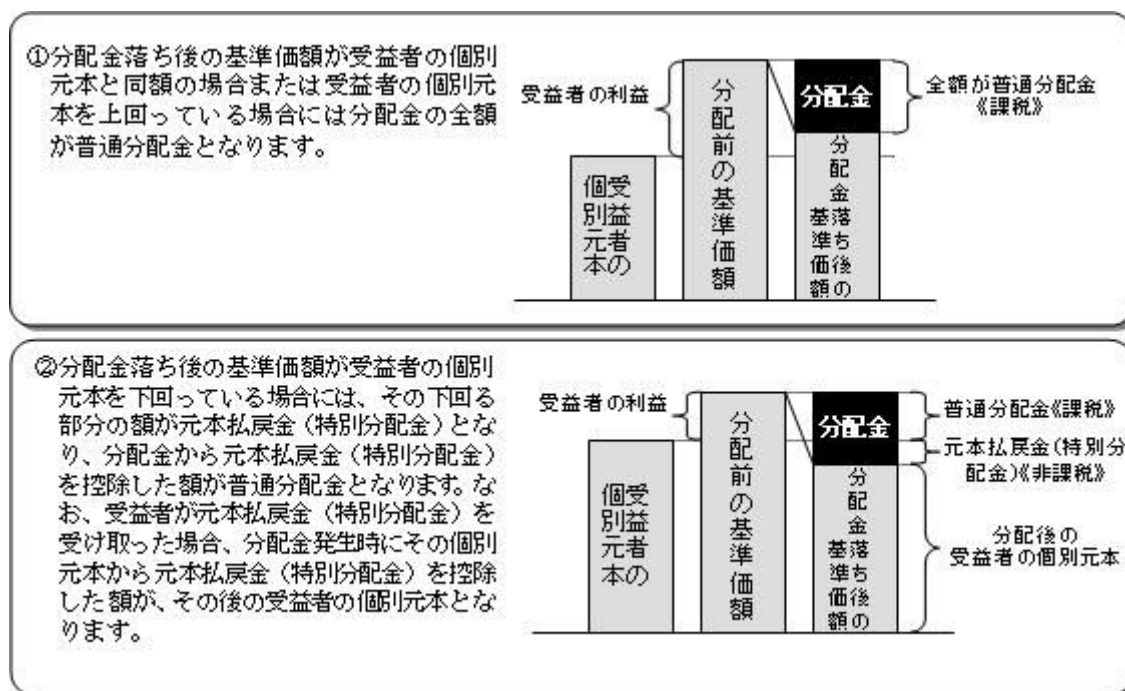
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年4月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

世界好配当株投信

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,381,539,821	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	22,325,499	0.19
合計（純資産総額）		11,403,865,320	100.00

（参考）世界好配当株投信 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,316,959,360	5.97
	アメリカ	23,709,224,745	61.11
	カナダ	1,157,740,912	2.98
	ドイツ	1,108,075,571	2.85
	イタリア	124,225,313	0.32
	フランス	482,219,577	1.24
	オランダ	793,427,078	2.04
	スペイン	567,592,042	1.46
	ベルギー	180,597,560	0.46
	イギリス	202,188,580	0.52
	イギリス	3,503,825,137	9.03
	スイス	1,605,444,965	4.13
	スウェーデン	165,162,189	0.42
	デンマーク	222,028,939	0.57
	オーストラリア	183,938,166	0.47
	香港	543,014,621	1.39
	シンガポール	268,744,320	0.69
	台湾	237,802,512	0.61
	小計	37,372,211,587	96.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,419,301,714	3.65
合計（純資産総額）		38,791,513,301	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

世界好配当株投信

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	世界好配当株投信 マザーファンド	4,469,834,592	2.4860	11,112,008,796	2.5463	11,381,539,821	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合 計	99.80

（参考）世界好配当株投信 マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	83,550	14,798.28	1,236,397,038	18,961.94	1,584,270,430	4.08
2	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	234,200	4,971.59	1,164,346,940	4,631.74	1,084,754,866	2.79
3	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	25,840	31,552.17	815,308,124	37,429.15	967,169,404	2.49
4	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サー ビス	142,000	6,267.92	890,045,421	6,211.28	882,002,385	2.27
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	51,570	13,783.02	710,790,543	16,056.14	828,015,594	2.13
6	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	25,975	28,649.70	744,176,207	29,498.25	766,217,236	1.97
7	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	92,950	8,232.44	765,206,224	8,175.55	759,917,837	1.95
8	アメリカ	株式	LOCKHEED MARTIN	航空宇 宙・防衛	18,120	40,015.75	725,085,514	41,455.94	751,181,664	1.93
9	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品	68,361	9,453.54	646,254,008	10,913.66	746,069,299	1.92
10	アメリカ	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケ ア機器・ 用品	70,300	11,326.11	796,225,722	10,595.09	744,834,954	1.92
11	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	132,900	5,707.21	758,488,807	5,035.71	669,246,444	1.72
12	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	46,650	14,637.98	682,861,949	14,252.18	664,864,346	1.71
13	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術 サービス	21,865	28,925.87	632,464,271	30,317.95	662,901,983	1.70
14	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	292,270	2,280.60	666,553,008	2,230.07	651,783,903	1.68
15	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	145,600	4,711.89	686,052,393	4,167.93	606,850,608	1.56
16	アメリカ	株式	DUPONT DE NEMOURS INC	化学	112,077	6,338.45	710,395,548	5,147.92	576,964,315	1.48
17	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテ クノロ ジー	62,640	7,955.21	498,314,678	8,951.43	560,717,650	1.44
18	オランダ	株式	UNILEVER NV	パーソナ ル用品	104,966	6,163.00	646,905,889	5,257.12	551,818,858	1.42
19	アメリカ	株式	3M CORP	コングロ マリット	32,990	16,185.46	533,958,374	16,699.50	550,916,709	1.42

20	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	80,700	6,637.90	535,678,713	6,691.13	539,974,247	1.39
21	アメリカ	株式	CORTEVA INC	化学	182,877	2,748.92	502,714,428	2,890.83	528,666,958	1.36
22	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	17,130	24,494.03	419,582,841	30,741.15	526,595,994	1.35
23	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	47,800	12,036.76	575,357,515	10,458.29	499,906,654	1.28
24	カナダ	株式	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	143,000	3,600.10	514,814,717	3,412.05	487,923,579	1.25
25	アメリカ	株式	AMGEN INC	バイオテクノロジー	18,770	21,322.70	400,227,124	25,188.19	472,782,332	1.21
26	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	71,200	5,457.86	388,599,664	6,604.56	470,245,099	1.21
27	アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	航空貨物・物流サービス	42,800	11,899.91	509,316,463	10,271.27	439,610,600	1.13
28	アメリカ	株式	ARES CAPITAL CORP	資本市場	308,200	1,730.59	533,370,446	1,390.37	428,514,715	1.10
29	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	35,796	11,715.80	419,378,801	11,275.28	403,609,930	1.04
30	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	124,600	4,995.87	622,486,005	3,206.10	399,480,060	1.02

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	0.49
		食料品	0.44
		化学	0.56
		医薬品	0.57
		石油・石炭製品	0.30
		機械	0.34
		電気機器	0.41
		輸送用機器	0.44
		情報・通信業	0.80
		卸売業	0.83
		銀行業	0.43
		保険業	0.31
	国外	メディア	1.56
		石油・ガス・消耗燃料	3.61
		化学	3.73
		容器・包装	0.38
		金属・鉱業	0.47
		航空宇宙・防衛	1.93
		建設関連製品	0.64
		建設・土木	0.33
		電気設備	0.29

	コングロマリット	1.77
	商業サービス・用品	0.58
	航空貨物・物流サービス	1.99
	旅客航空輸送業	0.24
	陸運・鉄道	0.96
	運送インフラ	0.36
	自動車部品	0.54
	自動車	0.87
	家庭用耐久財	0.76
	繊維・アパレル・贅沢品	0.33
	専門小売り	2.29
	飲料	3.90
	食品	1.04
	タバコ	2.89
	パーソナル用品	1.82
	ヘルスケア機器・用品	2.44
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.06
	バイオテクノロジー	3.07
	医薬品	8.80
	銀行	6.78
	保険	4.46
	情報技術サービス	2.67
	ソフトウェア	5.54
	通信機器	2.79
	コンピュータ・周辺機器	0.81
	電子装置・機器・部品	0.51
	半導体・半導体製造装置	4.13
	各種電気通信サービス	3.82
	無線通信サービス	0.44
	電力	2.43
	総合公益事業	1.44
	資本市場	3.19
	専門サービス	0.52
合 計		96.34

②投資不動産物件

世界好配当株投信

該当事項はありません。

（参考）世界好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

世界好配当株投信

該当事項はありません。

（参考）世界好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

世界好配当株投信

2020年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12特定期間	(2010年10月12日)	29,261	29,536	0.6378	0.6438
第13特定期間	(2011年 4月11日)	28,841	29,083	0.7154	0.7214
第14特定期間	(2011年10月11日)	20,567	20,781	0.5789	0.5849
第15特定期間	(2012年 4月10日)	20,622	20,809	0.6630	0.6690
第16特定期間	(2012年10月10日)	18,351	18,520	0.6501	0.6561
第17特定期間	(2013年 4月10日)	23,042	23,198	0.8858	0.8918
第18特定期間	(2013年10月10日)	20,950	21,092	0.8889	0.8949
第19特定期間	(2014年 4月10日)	21,168	21,294	1.0091	1.0151
第20特定期間	(2014年10月10日)	20,094	20,209	1.0492	1.0552
第21特定期間	(2015年 4月10日)	21,076	21,178	1.2421	1.2481
第22特定期間	(2015年10月13日)	17,932	18,026	1.1545	1.1605
第23特定期間	(2016年 4月11日)	15,205	15,294	1.0358	1.0418
第24特定期間	(2016年10月11日)	14,400	14,484	1.0317	1.0377
第25特定期間	(2017年 4月10日)	14,889	14,966	1.1633	1.1693
第26特定期間	(2017年10月10日)	14,796	14,867	1.2652	1.2712
第27特定期間	(2018年 4月10日)	13,123	13,188	1.2076	1.2136
第28特定期間	(2018年10月10日)	13,822	13,885	1.3183	1.3243
第29特定期間	(2019年 4月10日)	13,348	13,409	1.3021	1.3081
第30特定期間	(2019年10月10日)	12,346	12,405	1.2574	1.2634
第31特定期間	(2020年 4月10日)	11,124	11,181	1.1587	1.1647
	2019年 4月末日	13,438	—	1.3191	—
	5月末日	12,528	—	1.2334	—
	6月末日	12,926	—	1.2757	—
	7月末日	13,091	—	1.2989	—

8月末日	12,395	—	1.2384	—
9月末日	12,722	—	1.2938	—
10月末日	13,027	—	1.3408	—
11月末日	13,295	—	1.3790	—
12月末日	13,336	—	1.4161	—
2020年 1月末日	13,074	—	1.3949	—
2月末日	11,953	—	1.2817	—
3月末日	10,604	—	1.1032	—
4月末日	11,403	—	1.1858	—

②分配の推移

世界好配当株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第12特定期間	2010年 4月13日～2010年10月12日	0.0120円
第13特定期間	2010年10月13日～2011年 4月11日	0.0120円
第14特定期間	2011年 4月12日～2011年10月11日	0.0120円
第15特定期間	2011年10月12日～2012年 4月10日	0.0120円
第16特定期間	2012年 4月11日～2012年10月10日	0.0120円
第17特定期間	2012年10月11日～2013年 4月10日	0.0120円
第18特定期間	2013年 4月11日～2013年10月10日	0.0120円
第19特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	0.0120円
第20特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	0.0120円
第21特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	0.0120円
第22特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	0.0120円
第23特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	0.0120円
第24特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	0.0120円
第25特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0120円
第26特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0120円
第27特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	0.0120円
第28特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	0.0120円
第29特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	0.0120円
第30特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	0.0120円
第31特定期間	2019年10月11日～2020年 4月10日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

世界好配当株投信

	計算期間	収益率
第12特定期間	2010年 4月13日～2010年10月12日	△10.1%
第13特定期間	2010年10月13日～2011年 4月11日	14.0%
第14特定期間	2011年 4月12日～2011年10月11日	△17.4%
第15特定期間	2011年10月12日～2012年 4月10日	16.6%
第16特定期間	2012年 4月11日～2012年10月10日	△0.1%
第17特定期間	2012年10月11日～2013年 4月10日	38.1%
第18特定期間	2013年 4月11日～2013年10月10日	1.7%
第19特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	14.9%
第20特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	5.2%
第21特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	19.5%
第22特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	△6.1%
第23特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	△9.2%
第24特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	0.8%
第25特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	13.9%
第26特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	9.8%
第27特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	△3.6%
第28特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	10.2%
第29特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	△0.3%
第30特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	△2.5%
第31特定期間	2019年10月11日～2020年 4月10日	△6.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

世界好配当株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12特定期間	2010年 4月13日～2010年10月12日	525,660,891	8,052,064,363	45,877,943,849
第13特定期間	2010年10月13日～2011年 4月11日	769,316,798	6,332,263,414	40,314,997,233
第14特定期間	2011年 4月12日～2011年10月11日	364,186,434	5,151,853,277	35,527,330,390
第15特定期間	2011年10月12日～2012年 4月10日	351,438,259	4,772,531,375	31,106,237,274
第16特定期間	2012年 4月11日～2012年10月10日	289,769,255	3,169,765,517	28,226,241,012
第17特定期間	2012年10月11日～2013年 4月10日	288,461,496	2,501,724,902	26,012,977,606
第18特定期間	2013年 4月11日～2013年10月10日	235,751,705	2,678,783,663	23,569,945,648
第19特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	633,636,505	3,225,123,192	20,978,458,961
第20特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	471,757,839	2,298,166,692	19,152,050,108
第21特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	406,526,194	2,590,098,009	16,968,478,293
第22特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	86,748,148	1,522,010,868	15,533,215,573
第23特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	162,093,445	1,014,674,073	14,680,634,945

第24特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	132,394,713	854,586,285	13,958,443,373
第25特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	94,486,812	1,253,165,903	12,799,764,282
第26特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	65,988,725	1,170,562,937	11,695,190,070
第27特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	61,827,572	889,982,819	10,867,034,823
第28特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	58,473,294	440,448,006	10,485,060,111
第29特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	96,697,291	330,020,504	10,251,736,898
第30特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	84,742,743	516,786,558	9,819,693,083
第31特定期間	2019年10月11日～2020年 4月10日	428,222,983	647,637,021	9,600,279,045

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

<更新後>



運用実績（2020年4月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2020年4月	60 円
2020年1月	60 円
2019年10月	60 円
2019年7月	60 円
2019年4月	60 円
設定来累計	6,310 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.1
2	CISCO SYSTEMS	通信機器	2.8
3	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	2.5
4	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	2.3
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	2.1
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.0
7	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	1.9
8	LOCKHEED MARTIN	航空宇宙・防衛	1.9
9	ASTRAZENECA PLC	医薬品	1.9
10	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・用品	1.9

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率（%）
1	アメリカ	61.0
2	イギリス	9.5
3	日本	6.0
4	スイス	4.1
5	カナダ	3.0

※ユーロについては発行国で記載しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年10月11日から2020年4月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

世界好配当株投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2019年10月10日現在)	当期 (2020年 4月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	125,617,893	116,747,064
親投資信託受益証券	12,322,363,450	11,102,310,126
流動資産合計	12,447,981,343	11,219,057,190
資産合計	12,447,981,343	11,219,057,190
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	58,918,158	57,601,674
未払解約金	4,147,800	936,720
未払受託者報酬	3,444,220	3,289,519
未払委託者報酬	34,442,134	32,895,133
未払利息	59	117
その他未払費用	103,293	98,650
流動負債合計	101,055,664	94,821,813
負債合計	101,055,664	94,821,813
純資産の部		
元本等		
元本	9,819,693,083	9,600,279,045
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,527,232,596	1,523,956,332
(分配準備積立金)	1,992,460,144	2,391,924,489
元本等合計	12,346,925,679	11,124,235,377
純資産合計	12,346,925,679	11,124,235,377
負債純資産合計	12,447,981,343	11,219,057,190

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	当期 自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	△253,246,082	△659,607,825
営業収益合計	△253,246,082	△659,607,825
営業費用		

	前期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	当期 自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日
支払利息	16,452	11,214
受託者報酬	6,950,799	6,909,121
委託者報酬	69,507,902	69,091,104
その他費用	208,460	207,207
営業費用合計	76,683,613	76,218,646
営業利益又は営業損失（△）	△329,929,695	△735,826,471
経常利益又は経常損失（△）	△329,929,695	△735,826,471
当期純利益又は当期純損失（△）	△329,929,695	△735,826,471
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△5,160,542	13,728,960
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,096,605,485	2,527,232,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,767,217	57,607,511
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,767,217	57,607,511
剰余金減少額又は欠損金増加額	150,747,877	197,227,203
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	150,747,877	197,227,203
分配金	119,623,076	114,101,141
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,527,232,596	1,523,956,332

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年10月11日から2020年 4月10日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年10月10日現在	当期 2020年 4月10日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,819,693,083口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,600,279,045口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2574円 (10,000口当たり純資産額) (12,574円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1587円 (10,000口当たり純資産額) (11,587円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

訂正有価証券報告書（特別投資信託）

前期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	当期 自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日																																																																																																																								
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 54,763,683円 NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 6,571,642円 2.分配金の計算過程 2019年 4月11日から2019年 7月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>96,822,718円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,296,436,565円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,021,645,487円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>4,414,904,770円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>10,117,486,424口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,363円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>60円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>60,704,918円</td></tr></table> 2019年 7月11日から2019年10月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>57,652,112円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,233,537,406円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,993,726,190円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>4,284,915,708円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,819,693,083口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,363円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>60円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>58,918,158円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	96,822,718円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,296,436,565円	分配準備積立金額	D	2,021,645,487円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,414,904,770円	当ファンドの期末残存口数	F	10,117,486,424口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,363円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	60,704,918円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,652,112円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,233,537,406円	分配準備積立金額	D	1,993,726,190円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,284,915,708円	当ファンドの期末残存口数	F	9,819,693,083口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,363円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	58,918,158円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.(ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED 支払金額 54,435,232円 NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. 支払金額 6,532,228円 2.分配金の計算過程 2019年10月11日から2020年 1月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>75,147,378円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>521,544,003円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,147,629,947円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,906,051,867円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>4,650,373,195円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,416,577,854口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,938円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>60円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>56,499,467円</td></tr></table> 2020年 1月11日から2020年 4月10日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>57,732,469円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,294,358,967円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,391,793,694円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>4,743,885,130円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,600,279,045口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,941円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>60円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>57,601,674円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	75,147,378円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	521,544,003円	収益調整金額	C	2,147,629,947円	分配準備積立金額	D	1,906,051,867円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,650,373,195円	当ファンドの期末残存口数	F	9,416,577,854口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,938円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,499,467円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,732,469円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,294,358,967円	分配準備積立金額	D	2,391,793,694円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,743,885,130円	当ファンドの期末残存口数	F	9,600,279,045口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,941円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,601,674円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	96,822,718円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,296,436,565円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	2,021,645,487円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,414,904,770円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	10,117,486,424口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,363円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	60,704,918円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	57,652,112円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,233,537,406円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,993,726,190円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,284,915,708円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	9,819,693,083口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,363円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	58,918,158円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	75,147,378円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	521,544,003円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,147,629,947円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	1,906,051,867円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,650,373,195円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	9,416,577,854口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,938円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,499,467円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	57,732,469円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,294,358,967円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	2,391,793,694円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,743,885,130円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	9,600,279,045口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,941円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,601,674円																																																																																																																							

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	当期 自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年10月10日現在	当期 2020年 4月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	当期 自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	当期 自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日
期首元本額 10,251,736,898円	期首元本額 9,819,693,083円
期中追加設定元本額 84,742,743円	期中追加設定元本額 428,222,983円
期中一部解約元本額 516,786,558円	期中一部解約元本額 647,637,021円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	当期 自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△227,780,389	△2,210,192,446
合計	△227,780,389	△2,210,192,446

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表
(1)株式(2020年4月10日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年4月10日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	世界好配当株投信 マザーファンド	4,465,035,241	11,102,310,126	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	4,465,035,241	11,102,310,126 100.0%	
	合計			11,102,310,126	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「世界好配当株投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

世界好配当株投信 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年 4月10日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	315,313,675
コール・ローン	709,430,505
株式	36,563,999,924
未収入金	212,285,658
未収配当金	119,086,936
流動資産合計	37,920,116,698
資産合計	37,920,116,698
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,427
未払金	47,021,889
未払利息	714
流動負債合計	47,036,030
負債合計	47,036,030
純資産の部	
元本等	
元本	15,231,695,788
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	22,641,384,880

(2020年 4月10日現在)

元本等合計	37,873,080,668
純資産合計	37,873,080,668
負債純資産合計	37,920,116,698

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 4月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4865円
(10,000口当たり純資産額)	(24,865円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年10月11日 至 2020年 4月10日
1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 4月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 4月10日現在	
期首	2019年10月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,036,332,709円
同期中における追加設定元本額	528,350,337円
同期中における一部解約元本額	1,332,987,258円
期末元本額	15,231,695,788円
期末元本額の内訳＊	
世界好配当株投信	4,465,035,241円
世界好配当株投信（野村SMA向け）	235,813,818円
世界好配当株投信（毎月分配型）	6,682,917,326円
世界好配当株投信（野村SMA・EW向け）	281,189,739円

ノムラ F O F s 用世界好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	466,247,184円
野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）	3,100,492,480円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年4月10日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	大東建託	12,200	10,525.00	128,405,000	
		大和ハウス工業	23,600	2,755.50	65,029,800	
		日本たばこ産業	86,300	1,990.00	171,737,000	
		三菱ケミカルホールディングス	164,700	630.00	103,761,000	
		ポーラ・オルビスホールディングス	61,400	2,077.00	127,527,800	
		アステラス製薬	119,700	1,728.50	206,901,450	
		J X T Gホールディングス	308,900	383.00	118,308,700	
		小松製作所	64,400	1,880.50	121,104,200	
		三菱電機	118,900	1,333.50	158,553,150	
		トヨタ自動車	25,800	6,635.00	171,183,000	
		K D D I	100,400	3,128.00	314,051,200	
		伊藤忠商事	89,000	2,166.50	192,818,500	
		三井物産	86,900	1,516.50	131,783,850	
		三井住友フィナンシャルグループ	59,300	2,836.50	168,204,450	
		ソニーフィナンシャルホールディングス	59,900	1,868.00	111,893,200	
		小計	銘柄数：15		2,291,262,300	
			組入時価比率：6.0%		6.3%	
	米ドル	CHEVRON CORP	22,740	84.31	1,917,209.40	
		ENBRIDGE INC	53,563	28.70	1,537,258.10	
		HOLLYFRONTIER CORP	47,600	26.42	1,257,592.00	
		CORTEVA INC	164,677	27.93	4,599,428.61	
		DUPONT DE NEMOURS INC	116,077	40.78	4,733,620.06	
		LYONDELLBASELL INDU-CL A	27,700	58.93	1,632,361.00	
		WESTROCK CO	51,080	32.16	1,642,732.80	
		LOCKHEED MARTIN	17,820	371.00	6,611,220.00	
		JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	76,500	30.60	2,340,900.00	
		EATON CORP PLC	10,150	81.44	826,616.00	
		3M CORP	32,990	147.78	4,875,262.20	
		HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8,820	143.43	1,265,052.60	
		UNITED PARCEL SERVICE-CL B	43,200	98.69	4,263,408.00	

COPA HOLDINGS SA-CLASS A	34,450	45.50	1,567,475.00	
UNION PAC CORP	21,520	148.73	3,200,669.60	
LEAR CORP	18,660	91.15	1,700,859.00	
GENERAL MOTORS CO	95,900	24.06	2,307,354.00	
RALPH LAUREN CORPORATION	15,400	80.41	1,238,314.00	
FOOT LOCKER INC	84,850	25.00	2,121,250.00	
HOME DEPOT	12,625	201.53	2,544,316.25	
TJX COS INC	65,900	48.81	3,216,579.00	
COCA COLA CO	135,600	49.00	6,644,400.00	
PEPSICO INC	47,050	133.63	6,287,291.50	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	90,650	75.34	6,829,571.00	
COTY INC-CL A	302,872	6.02	1,823,289.44	
ABBOTT LABORATORIES	23,150	86.04	1,991,826.00	
MEDTRONIC PLC	68,700	101.03	6,940,761.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	7,250	87.81	636,622.50	
CVS HEALTH CORP	77,900	60.47	4,710,613.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	17,230	264.13	4,550,959.90	
ABBVIE INC	60,340	79.75	4,812,115.00	
AMGEN INC	18,770	218.21	4,095,801.70	
GILEAD SCIENCES INC	32,500	73.51	2,389,075.00	
JOHNSON & JOHNSON	52,570	141.23	7,424,461.10	
CITIGROUP	22,900	47.41	1,085,689.00	
JPMORGAN CHASE & CO	55,300	102.76	5,682,628.00	
WELLS FARGO CO	117,800	33.20	3,910,960.00	
AMERICAN INTL GROUP	115,000	26.54	3,052,100.00	
MARSH & MCLENNAN COS	35,480	96.61	3,427,722.80	
MASTERCARD INC	21,465	269.40	5,782,671.00	
PAYCHEX INC	49,600	66.54	3,300,384.00	
MICROSOFT CORP	86,750	165.14	14,325,895.00	
ORACLE CORPORATION	46,100	53.18	2,451,598.00	
CISCO SYSTEMS	234,200	41.20	9,649,040.00	
APPLE INC	10,685	267.99	2,863,473.15	
TE CONNECTIVITY LTD	24,740	71.17	1,760,745.80	
BROADCOM INC	25,975	254.30	6,605,442.50	
INTEL CORP	68,500	57.14	3,914,090.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	9,700	51.79	502,363.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY	7,270	78.45	570,331.50	
VERIZON COMMUNICATIONS	142,000	57.44	8,156,480.00	
EVERSOURCE ENERGY	15,100	90.10	1,360,510.00	
EXELON CORPORATION	83,500	39.15	3,269,025.00	
WEC ENERGY GROUP INC	19,180	98.22	1,883,859.60	
ARES CAPITAL CORP	302,100	13.10	3,957,510.00	

小計	BLACKROCK INC	4,910	471.42	2,314,672.20	
	S&P GLOBAL INC	12,065	283.55	3,421,030.75	
	COMCAST CORP-CL A	145,600	38.00	5,532,800.00	
	銘柄数：58			213,317,286.06 (23,168,390,438)	
	組入時価比率：61.2%			63.4%	
カナダドル	ENBRIDGE INC	143,000	40.13	5,738,590.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	67,300	56.94	3,832,062.00	
	TORONTO DOMINION BANK	76,177	60.23	4,588,140.71	
	銘柄数：3			14,158,792.71 (1,098,297,550)	
	組入時価比率：2.9%			3.0%	
ユーロ	ENI SPA	119,561	9.30	1,112,873.78	
	BASF SE	16,839	46.89	789,664.90	
	ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	46,950	20.00	939,000.00	
	DEUTSCHE POST AG-REG	103,896	25.67	2,667,010.32	
	AENA SME SA	11,450	121.50	1,391,175.00	
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	25,415	29.84	758,383.60	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	34,555	43.62	1,507,289.10	
	UNILEVER NV	102,266	45.69	4,672,533.54	
	BNP PARIBAS	34,153	28.40	970,115.96	
	ING GROEP NV	387,215	5.41	2,095,220.36	
	ALLIANZ SE-REG	14,448	164.88	2,382,186.24	
	AXA	128,658	15.53	1,998,058.74	
	SAP SE	23,458	110.00	2,580,380.00	
	ORANGE SA	91,910	11.36	1,044,557.15	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	152,035	15.49	2,355,782.32	
	RELX PLC	69,070	20.40	1,409,028.00	
	銘柄数：16			28,673,259.01 (3,400,361,785)	
	組入時価比率：9.0%			9.3%	
英ポンド	BP PLC	515,635	3.35	1,731,244.51	
	BABCOCK INTL GROUP PLC	395,783	4.13	1,636,958.48	
	PERSIMMON PLC	95,510	21.11	2,016,216.10	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	85,784	30.20	2,591,105.72	
	ASTRAZENECA PLC	74,161	71.21	5,281,004.81	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	309,670	15.44	4,781,924.14	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,936,433	0.33	646,574.97	
	PRUDENTIAL PLC	121,620	10.47	1,273,361.40	
	BT GROUP PLC	1,113,997	1.25	1,401,408.22	
	VODAFONE GROUP PLC	1,083,540	1.13	1,224,616.90	
	NATIONAL GRID PLC	286,133	9.08	2,598,659.90	
	銘柄数：11			25,183,075.15	

				(3,409,284,713)	
		組入時価比率：9.0%		9.3%	
スイスフラン	NESTLE SA-REG	39,101	102.22	3,996,904.22	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	25,840	308.70	7,976,808.00	
	UBS GROUP AG	233,634	9.67	2,260,642.58	
	小計 銘柄数：3			14,234,354.80	
				(1,599,229,761)	
		組入時価比率：4.2%		4.4%	
スウェーデンク ローナ	SWEDBANK AB	123,248	107.34	13,229,440.32	
	小計 銘柄数：1			13,229,440.32	
				(144,200,899)	
		組入時価比率：0.4%		0.4%	
デンマークク ローネ	NOVO NORDISK A/S-B	36,018	406.45	14,639,516.10	
	小計 銘柄数：1			14,639,516.10	
				(232,621,910)	
		組入時価比率：0.6%		0.6%	
豪ドル	RIO TINTO LTD	30,800	89.39	2,753,212.00	
	小計 銘柄数：1			2,753,212.00	
				(188,705,150)	
		組入時価比率：0.5%		0.5%	
香港ドル	AIA GROUP LTD	139,800	71.60	10,009,680.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	103,500	76.25	7,891,875.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD-H	4,618,000	2.66	12,283,880.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	656,000	11.88	7,793,280.00	
	小計 銘柄数：4			37,978,715.00	
				(532,081,797)	
		組入時価比率：1.4%		1.5%	
シンガポールド ル	DBS GROUP HLDGS	185,000	19.14	3,540,900.00	
	小計 銘柄数：1			3,540,900.00	
				(271,409,985)	
		組入時価比率：0.7%		0.7%	
新台湾ドル	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	389,517	62.20	24,227,957.40	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	137,712	283.00	38,972,496.00	
	小計 銘柄数：2			63,200,453.40	
				(228,153,636)	
		組入時価比率：0.6%		0.6%	
合計				36,563,999,924	
				(34,272,737,624)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2020年4月10日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 4月10日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	6,775,770	—	6,762,343	△13,427
カナダドル	6,775,770	—	6,762,343	△13,427
合計	6,775,770	—	6,762,343	△13,427

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

世界好配当株投信

2020年4月30日現在

I 資産総額	11,411,635,307円
II 負債総額	7,769,987円
III 純資産総額（I－II）	11,403,865,320円
IV 発行済口数	9,617,093,050口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1858円

(参考) 世界好配当株投信 マザーファンド

2020年4月30日現在

I 資産総額	38,791,514,252円
--------	-----------------

Ⅱ 負債総額	951円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	38,791,513,301円
Ⅳ 発行済口数	15,234,231,753口
Ⅴ 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5463円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

＜更新後＞

(1) 資本金の額

2020年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

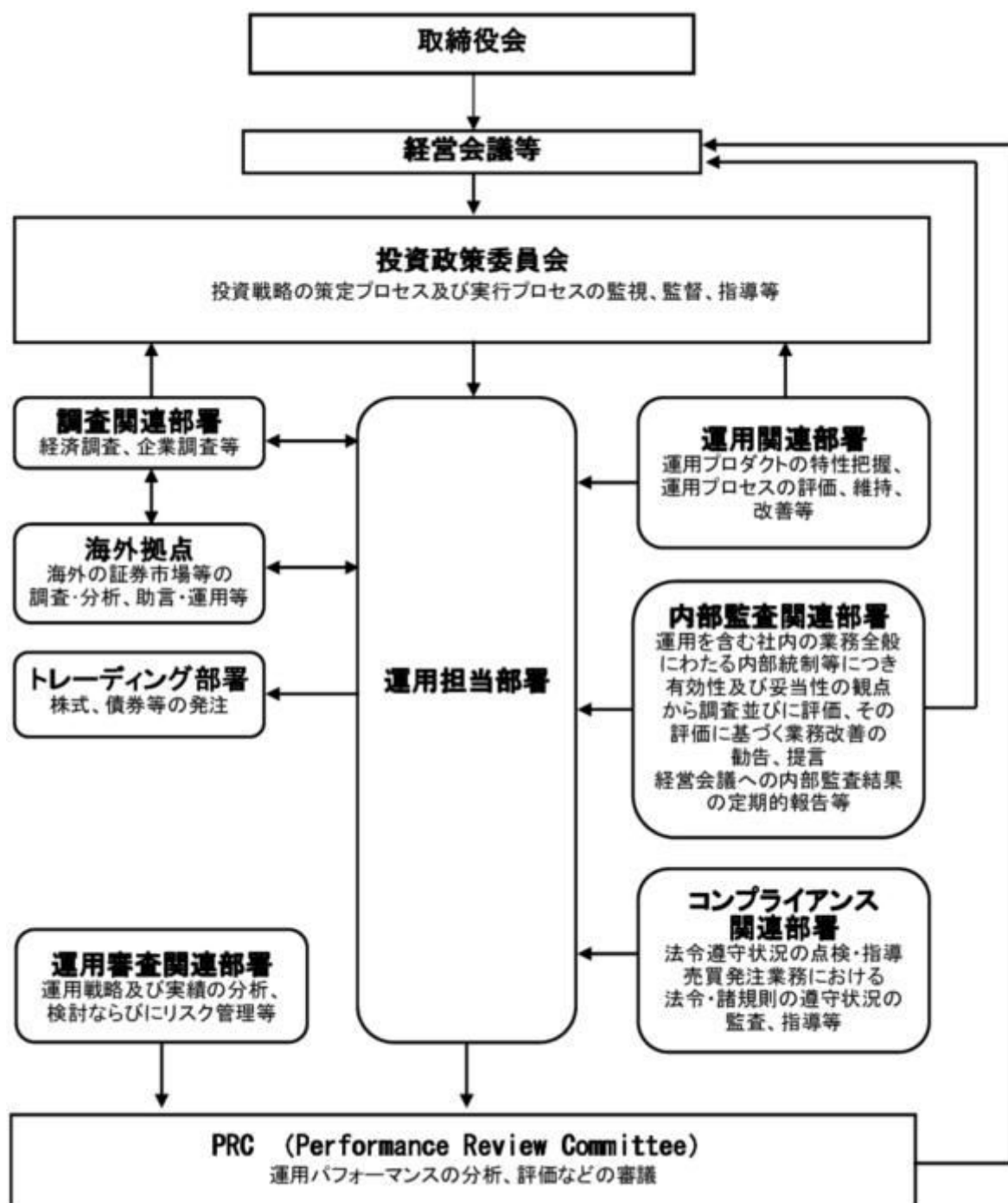
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,014	27,839,261
単位型株式投資信託	178	815,084
追加型公社債投資信託	14	5,415,240
単位型公社債投資信託	459	1,603,257
合計	1,665	35,672,842

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500

未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	※ 2	348		320	
器具備品	※ 2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		△0		-	
投資損失引当金		-		△707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	※ 1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	※ 1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924

資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,907	119,196
運用受託報酬		26,200	21,440
その他営業収益		338	355
営業収益計		142,447	140,992
営業費用			
支払手数料		45,252	42,675
広告宣伝費		1,079	1,210
公告費		0	0
調査費		30,516	30,082
調査費		5,830	5,998
委託調査費		24,685	24,083
委託計算費		1,376	1,311
営業雑経費		5,464	5,435
通信費		125	92
印刷費		966	970
協会費		79	86
諸経費		4,293	4,286
営業費用計		83,689	80,715
一般管理費			
給料		11,716	11,113
役員報酬		425	379
給料・手当		6,856	7,067
賞与		4,433	3,666
交際費		132	107
旅費交通費		482	514
租税公課		1,107	1,048
不動産賃借料		1,221	1,223

退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	※ 3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	※ 2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			△439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
※ 2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	△17,373

	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 投資損失引当金 - ゴルフ会員権評価減 207 時効後支払損引当金 169 減価償却超過額 171 子会社株式売却損 148 未払社会保険料 107 その他 566 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 △735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,175 退職給付引当金 998 投資有価証券評価減 708 未払事業税 288 投資損失引当金 219 ゴルフ会員権評価減 192 時効後支払損引当金 172 減価償却超過額 171 子会社株式売却損 148 未払社会保険料 82 その他 466 繰延税金資産小計 4,625 評価性引当額 △1,295 繰延税金資産合計 3,329 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 15 前払年金費用 620 繰延税金負債合計 635 繰延税金資産の純額 2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.6% タックスヘイブン税制 2.6% 外国税額控除 △0.6% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報**① 売上高**

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報**（１）製品・サービスごとの情報**

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報**① 売上高**

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

１．関連当事者との取引**（ア）親会社及び法人主要株主等**

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*2)	37,482	未払手数 料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		△15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	※ 1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		△999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	※ 2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

◇中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	※ 1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	※ 2	5,561
営業外費用	※ 3	27
経常利益		20,940
特別利益	※ 4	44
特別損失	※ 5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△10,802	△10,802	△10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			△25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27	△27	△27
当中間期変動額合計	△27	△27	△10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
※ 2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
※ 1	減価償却実施額	
	有形固定資産	38百万円
	無形固定資産	1,145百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	4,936百万円
	金銭信託運用益	433百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円
	為替差損	6百万円
※ 4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	1百万円
	株式報酬受入益	43百万円
※ 5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等評価損	119百万円
	投資損失引当金繰入額	291百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>—</td><td>—</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	25,650百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,980円										
	(3) 基準日	2019年3月31日										
	(4) 効力発生日	2019年6月28日										

◇金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1株当たり純資産額	14,780円24銭
1株当たり中間純利益	2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2020年4月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,900百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	

*2020年4月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)	£ 4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC. (ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク)	US\$37,934,529	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

*2019年9月末現在

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界好配当株投信の2019年10月11日から2020年4月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界好配当株投信の2020年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 櫻井雄一郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村健二郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。